

令和元年6月28日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03503

研究課題名(和文) 東アジアの少子化、配偶者マッチング機構と労働市場

研究課題名(英文) Labor Market, Spousal Matching Institutions and Declining Fertility in East Asia

研究代表者

永瀬 伸子 (Nagase, Nobuko)

お茶の水女子大学・基幹研究院・教授

研究者番号：30277355

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：労働市場と家族関係が、交際、婚姻、出産にどのような影響を与えるかを分析した。

分析の結果次の点が明らかとなった。低収入であること、非正規雇用に就いていること、親同居であることが交際を抑制すること。親の夫婦関係が良いとの認識が子どもの交際意欲を高めること。交際規範が大きく変化していること。仕事と家庭の両立支援策がすすんだ2010年以降、大卒女性の両立のしやすさは改善され、第1子出産後に正社員就業する女性が大幅に増加し、大卒女性では第1子出産が回復傾向にあること。しかし夫の家事育児分担が第2子出産に重要であり、職場規範がこれに影響すること。高卒層では雇用環境が悪く停滞していることである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性の仕事継続を助ける施策が、そうした恩恵を受けられる大卒女性の就業継続の上での結婚と第1子出産を増やしたが、第2子出産には夫の育児参加が重要と実証的に示された。男性が家事育児分担をすることが当たり前の職場環境(平均的な同僚の家事育児分担の上昇)が重要である。一方で、高卒男女の雇用は引き続き悪化しており、政策の恩恵を受ける正社員雇用を得ない者が依然として拡大している。男性の将来所得の見通しが低下しているため、出産後に女性が離職するだろうとの見通しは結婚の利益を引き下げている。低収入は男女ともに交際行動そのものを抑制している。非正規雇用者が育児時間、育児休業給付を得る権利の拡大が重要である。

研究成果の概要(英文)： We found that after 2009 and then also after 2013, university graduated women who continues to keep long-term employment increased substantially. Higher supply of child care places, as well as the increase in the child care leave allowance contributed to the increase. Government's initiative targeting overtime work also significantly reduced weekly work hours. However, we found that timing on the second birth lagged for double income couples and that husbands' higher share in domestic work statistically significantly increased second births of working couples. Male's workplace norm affected their domestic work share, implying need for change for workplace norm.

Those without dating partner continues to increase among never-marrieds. Lower income, non-standard work, gap in male-female ratio significantly reduced the probability of one's having a dating partner, while perception of one's parent having good relationship with one another increased positive attitude towards mating.

研究分野：労働経済学

キーワード：正社員 非正社員 働き方改革 見合い文化 交際行動 育児短時間 保育園

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本では2000年からの10年を見ると家族を形成する時期が大きく遅延し、また夫婦の出産数も減少した。しかしながら国立社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』によれば、いずれ結婚したいと考える男女は1990年代から今日までほぼ変わらず未婚者の9割である。

安定したパートナーシップが形成され、次世代育成がなされることは、社会の持続と安定にきわめて重要である。このことを考えれば、その阻害要因を探ることは重要である。

この調査によれば結婚の前段階である交際について「交際している異性はいない」と回答した未婚者の割合は、2005年、2010年、2015年調査を比べると、男性は52.2%、61.4%から69.8%へ、女性は44.7%、49.5%から59.1%へと大きく上昇している。ある程度の年齢までに結婚したいと考える男女が2000年頃をボトムに上昇しているにもかかわらず、現実の交際が停滞している背景には、労働市場の変化による結婚形成や子育ての困難があるのではないかと考えた。また交際行動や家族についての文化的な要因や規範の変化のスピードの遅さもあるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

結婚、出産の低下の要因として労働市場の変化が指摘されてきた。非正規雇用に就くことが、男性だけでなく、女性の婚姻についても抑制要因となることは、多くの研究が繰り返し示している。交際、結婚、出産の停滞について、労働市場の変化の要因をより詳細に探ることが必要だ。また家族規範や文化要因にも注目すべきだろう。結婚、出産の停滞は、台湾、韓国、シンガポール、香港など、2000年代以降、特に東アジアにおいて顕著である。東アジアは、夫と妻の家族の釣り合いの重視、結婚への家族の関与、男女の家庭内役割分業、見合い文化の底流、急速な経済成長などについて、歴史的文化的な共通点が大きい。また労働市場における男女の平等化が若年層ですすむ一方で家庭内役割の意識変化が遅い可能性もある。これらの要因について、データ分析から実証的に探る。

3. 研究の方法

労働市場に関して代表的な政府統計である総務省『労働力調査』を、仕事、結婚、出産についての代表的な統計である厚生労働省『21世紀成年者縦断調査』、国立社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』を、また保育園の供給状況のわかる厚生労働省『社会施設等調査』を用いて分析を行った。また永瀬研究室において学生とともに、若い世代の意識を反映した調査票について検討し、質問紙を作成、2017年にWEB調査として実施した。WEB調査は政府統計と異なり、一定の偏りがある。しかし政府統計と独自項目を含んだWEB調査から、一定の結果を得られると考えた。また国際比較のために、2016年には、Mary Brintonハーバード大学教授、Xiao-Yuan Dong ウィネベック大学教授を招へいし、国際会議を行う、国際学会で発表するなど、研究を深めた。

4. 研究成果

交際行動については次の点を指摘できる。1992年から2010年までの『出生動向基本調査』の分析から、1980年代までの出会いと異なり、現在の若年女性については、職縁結婚がより収入の高い相手との結婚を保証しないようになっていること。収入の高い男性に出会うためのInstitution(かつては企業、一部の層での見合い)が明確でなくなったこと。男女の賃金格差が縮小し、もし出産が女性の離職を促すとすれば、結婚によってより豊かになるとは限らなくなったこと。加えて親世代は、高齢層ほど男女交際に抑制的な価値観のもとで育てているため、子どもの交際スキル獲得の教育は特段していないと考えられることなどを発見した。また『出生動向基本調査』の統計分析からは、近年になるほど交際相手なしが増えていること、交際を抑制する要因として男女ともに収入の低さ、親と同居していること、雇用については、男性はパートや無職であること、男女ともに卒業時に無職であることなど、自立性の低さとかかわっていた。また交際相手に対して経済力や仕事を重視すること、女性は容貌重視することなど理想が高いこと、また男性は結婚相手に求めるライフコースが専業主婦嗜好であることなども交際を抑制する要因であった。独自調査として2017年に実施した25-39歳男女を対象とした「ライフプランと男女交際行動に関する調査」からは親の夫婦関係が良いと思う若者は恋人をほしいと望むこと、積極的な相手探し行動をとる者ほど交際相手を獲得していること、女性よりも男性に交際経験なしが多く、30歳以上の未婚男性は「母親からの結婚へのプレッシャーを感じない」ことと現在交際相手がいないこととに相関があること、高校時代にテレビ・雑誌・ゲームなどについて家でメディアの規制が厳しくなかった者ほど交際相手がいないことなどが明らかになった。パートナーの有無は性格の神経症的傾向、外向性の少なさともかわるが、交際相手がいないことのマイナスイメージを若者は内面化しており、自己肯定感を大きく低めていることもわかった。

しかし変化も起きている。それは大卒女性について、第1子出産後の仕事の継続が明らかに上昇していることである。『労働力調査』によれば第1子0-3歳の母親の正社員での就業率は、大卒では2009年以降年々拡大、2017年には5割近くが正社員での継続ができるようになった(個票分析より)。背景には、保育の供給拡大、育児休業給付の拡充、職場規範の変化、正社員の長労働時間の漸減がある。しかしこうして増大しつつある共働き夫婦の第2子出産について

は、夫の育児分担が有効である。ファミリーフレンドリーな雇用制度では第2子出産タイミングは早まらない。企業の職場規範が男性の育児参加を阻んでいることを仮説としたところ、これを支持する結果を得た。

このように就業継続環境が改善する中で、大卒女性の出産がやや回復しているが、第2子出産には課題がある。また高卒層では、非正規化が一層進み、育児休業などの保護も薄い。本研究は男性の家事育児分担を了解するような職場規範の変化が必要であること、また非正規雇用に就く層の出産と育児に対する雇用保護の拡大の必要性を強く指し示している。また家庭内において新たに交際教育が求められている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 14 件)

1. Shiro Armstrong, Dearden Lorraine, Masayuki Kobayashi, Nagase, Nobuko (2019) “Student Loans in Japan: Current Problem and Possible Solutions” *Economics of Education Review*. (査読有)
2. 永瀬伸子 (2019) 「労働統計にみる少子化の要因：最近の「労働力調査」から」日本統計協会 『統計』 68(2) 54-57.
3. Nagase, Nobuko (2018) “Has Abe’s WOMANOMICS worked?” *Asian Economic Policy Review* 13(1)68-101. (査読有)
4. Kageyama, Junji and Matsuura, Tsukasa (2018) “The Financial Burden of Having Children and Fertility Differentials Across Development and Life Stage,” *Journal of Happiness Studies*. (査読有)
5. 永瀬伸子 (2018) 「非正規雇用と正規雇用の格差：女性、若年の人的資本拡充のための施策について」 『日本労働研究雑誌』 No.691、19-38.
6. 永瀬伸子 (2018) 「女性労働の課題と日本の働き方改革」 『刑政』 12-21頁.
7. Nagase, Nobuko and Mary Brinton(2017) “The Gender Division of Labor and the Second Birth,” *Demographic Research* 36(11) 339-370. (査読有)
8. 永瀬伸子 (2017) 「2002-2015年の女性就業率の変化：アベノミクスの効果はあったのか女性の出産と仕事の継続」日本統計協会 『統計』 68(2)、54-58.
9. 永瀬伸子他 (2017) 「大学生の年金知識と年金意識 首都圏大学生への質問紙調査を通じて」 『生活社会科学研究』 24、25-38.
10. 永瀬伸子 (2016) 「女性の出産と仕事の継続」日本統計協会 『統計』 67(3) 48-51.
11. Masaaki, Mizuoch and Tsutsui, Junya (2016) “The Education, Work and the Marriage of Japanese Women: An Analysis using Longitudinal Data,” 『南山経済研究』 31(1) 33-40.
12. 松浦司 (2016) 「出生意欲のパネルデータ分析」 『中央大学経済研究所年報』 48、1-14.
13. 寺村絵里子 (2016) 「高学歴女性はどのように働いているのか？ - 日本・台湾の比較から」 『早稲田大学トランスナショナルHRM研究所会報』 8、28-30.
14. 寺村絵里子・佐野潤子・永瀬伸子 (2015) 「首都圏における保育・学童利用と満足度：子ども年齢別にみた保育需要の変化」 『明海大学経済学論集』 28(3) 39-61.

[学会発表](計 34 件)

1. Nagase, Nobuko “Abe’s WOMANOMICS Policy: Did it have Effect on the closing of Gender Gap in Managers?” Stanford Conference on “Second Conference on the Political Economy of Japan under the Abe Government”, Shoretein Asia Pacific Research Center, 2019 March 1st Invited Speaker.
2. Nagase, Nobuko “The Result of Survey on Gender Gap in Researchers in Humanities and Social Sciences”, Science Council of Japan Conference on “Why Gender Equality is Hard to Achieve”, Science Council of Japan, 2019 February 9th.
3. 永瀬伸子、Dearden, Lorraine 「男女別にみた大卒者の労働市場・賃金動向と望ましい大学生向け教育ローンの設計」一橋経済研究所共同利用・共同研究拠点研究会、一橋大学経済研究所 2018年12月15日.
4. Nagase, Nobuko “Income contingent loan scheme and gender income gap in Japan: Will WOMANONICS work to close the gap?” Center for Research and Development for Higher Education, University of Tokyo, November 21st, 2018.

5. 永瀬伸子、Dearden, Lorraine 「男女別にみた大卒者の労働市場・賃金動向と望ましい大学生向け教育ローンの設計」日本銀行統計局 2018年11月5日。
6. Matsuura, Tsukasa “The Gender Difference in the Burden of Having Children”, International Conference of the Japan Policy Economic Association, Keio University October 28th, 2018.
7. Armstrong, Shiro, Dearden, Lorraine, Kobayasi, Masayuki and Nagase, Nobuko 「Getting Student Loan Right in Japan: Problems and Possible Solutions」労働経済学コンファレンス、同志社大学 2018年9月。
8. 永瀬伸子 「ケアサイエンスという概念をどう考えるか：経済学からの試論」日本学術会議ケアサイエンス分科会、2019年9月11日（於日本学術会議）。
9. Nagase, Nobuko and Lorraine, Dearden “Income contingent loan scheme and gender income gap in Japan: Will WOMANONICS work to close the gap?” Research Seminars of Crawford School of Public Policy/ Australian-Japan Research Center, Australian National University, August 28th, 2018.
10. 永瀬伸子 「日本の配偶者サーチの伝統と変化」日本人口学会第70回大会 2018年6月3日（明海大学）。
11. Nagase, Nobuko “Abe’s WOMANONICS Policy: Did it have Effect on the closing of Gender Gap in Managers?” Stanford Conference on “The Political Economy of Japan under the Abe Government”, Shorenstein Asia Pacific Research Center, 2018 Feb 8th Invited Speaker.
12. 永瀬伸子研究室 「日本における婚姻率の低下と少子化の要因を探る：ライフプランと男女交際行動に関する調査をもとに」ユース年金学会 2017年12月2日（於慶応大学）。
13. Nagase, Nobuko “Changes in the Gender Wage Gap in Japan and the Policies Related to the Issues” To Commemorate 30th anniversary of Equal Employment Opportunity and Work-Family Balance Assistance Act The 19th Gender and Law Forum Seeking Methods of Reducing the Gender Wage Gap to Promote Gender Equality in the Labor Market: The Experience and Implication from Switzerland, Belgium, and Japan, Korean Women Development Institute, Diet Building of Korea, Seoul November 9th, 2017, invited speaker.
14. Nagase, Nobuko “Empirical Support for an Income Contingent Loan System in Japan” Conference on Financing Higher Education in Japan, Australian National University Japan Economic Center for Research event supported by Ochanomizu University, International House, October 5th, 2017.
15. Nagase, Nobuko “Marriage, Childbirth and Labor Participation, Contrasting Patterns in East Asia.” 日本人口学会第69回大会 2017年6月11日（於東北大学）。
16. Nagase, Nobuko “Gender Equality Issues concerning Research and Employment in Japan”, Conference on Diversity and the Future of Science: Gendered Innovation、米国大使館、東京工業大学、アメリカンセンター 2017年5月24日（於東京工業大学） Invited Speaker.
17. Nagase, Nobuko “Has Abe’s WOMANONICS worked?” Asian Economic Policy Review Conference at Japan Center for Economic Research, April 8th, 2017.
18. Nagase, Nobuko “Work and Life Balance Issues in Japan,” アジア科学アカデミー・科学協会連合（ASSA）, Science Council of Japan, March 2nd, 2017.
19. Nagase, Nobuko and Yokoyama, Maki “Japanese Labor Market and Japanese Higher Education Loans”, Conference on Financing Higher Education, at Ochanomizu University February 23th, 2017.
20. Nagase, Nobuko “Labor Practice Reforms for Womenomics to Work”, Stanford-Silicon Valley US-Japan Dialog 2016, Stanford University, November 4th, 2016, Invited Speaker.
21. Nagase, Nobuko “Family Friendly Policies, Women's Labour, Men's Household Work and Fertility”, *OECD NAEC SEMINAR*, OECD Paris Sep 9th 2016, Invited Speaker.
22. Nagase, Nobuko (2016) “The Effect of Tax Structure on Japanese Married Women’s Economic Participation”, *Association of Asian Studies Asian Regional Meeting* at Doshisha University, June 26th 2016.
23. Nagase, Nobuko “Cause and Consequences of Childlessness in Japan: Difference by Educational Attainment,” 日本人口学会第68回大会 2016年6月11日（於麗澤大学）
24. 永瀬伸子 「働き方改革および育児短時間規制の出産と就業への影響」日本学術会議 RIETI 共同シンポジウム 2016年3月22日（於学術会議講堂）。

25. 永瀬伸子「日本の雇用慣行が男性の働き方と第2子出生に与える影響」人口学研究会、2016年2月6日(於中央大学)。
26. Nagase, Nobuko“Will WOMENOMICS WORK?” *Japan Update Meeting* at Australian National University, Sep 21th 2016, Invited Speaker.
27. Nagase, Nobuko”The effects of a Short-Hour Option on Childbirth and Mothers’ Labor Supply in Japan” Labor Employment Relation Association /American Economic Association / Allied Social Science Association (ASSA) at San Francisco, Jan 3rd, 2016.
28. Mizuochi, Masaaki and Tsutsui, Junya "Breakaway from the Choice between Work and Marriage?: A Panel Data Analysis of Willingness to Marry in Japanese Women," International Conference: Education and Reproduction in Low-Fertility Settings, Vienna University of Economics and Business, Austria, December 3rd, 2015.
29. Nagase, Nobuko “Housework Share of Men and the Japanese Employment Practice: Birth of the Second Child”, 5th Japanese-German International Conference, at Tsukuba University October 23th, 2015.
30. Nagase, Nobuko “The Effect of Family-Friendly Regulation on Fertility and Work: Evidence from Japan Using Natural Experiments”, Columbia University Center of Japanese Economy and Business Seminar, Columbia University, Center of Japanese Economy and Business September 17th, 2015.
31. Nagase, Nobuko “The Effect of Family-Friendly Regulation on Fertility and Work using Natural Experiments”, NBER Japan Project Meeting, Asian Development Bank July 30th, 2015.
32. 松浦司「The Gender Difference in the burden of Having Children」日本応用統計学会 2015年11月14日(於独協大学)。
33. 松浦司「Does the Financial Burden of Having Children explain Fertility Differentials across Countries?」行動経済学会 2015年11月28日(於近畿大学東大阪キャンパス)。
34. 永瀬伸子「配偶者選択仲介行動とその変化に関する分析」日本人口学会第67回大会 2015年6月7日(椋山女学園大学)。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：水落 正明

ローマ字氏名： Masaaki Mizuochi

所属研究機関名：南山大学

部局名： 総合政策学部

職名： 教授

研究者番号(8桁): 50432034

研究分担者氏名：松浦 司

ローマ字氏名： Tsukasa Matsuura

所属研究機関名：中央大学

部局名： 経済学部

職名： 准教授

研究者番号(8桁): 50520863

(2)研究協力者

研究協力者氏名：寺村 絵里子

ローマ字氏名：Eriko Teramura

研究協力者氏名：横山 真紀

ローマ字氏名：Maki Yokoyama

研究協力者氏名：新村 恵美

ローマ字氏名：Megumi Niimura

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。